

## 平成20年6月期 中間決算短信 (非連結)

平成20年2月14日

上場会社名 株式会社 武井工業所  
 コード番号 5286  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 芳博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 武井 厚  
 半期報告書提出予定日 平成20年3月28日

上場取引所 JQ  
 URL <http://www.takei21.co.jp>

TEL (0299) 24-5216

### 1. 平成19年12月中間期の業績(平成19年7月1日～平成19年12月31日)

(百万円未満切捨て)

#### (1)経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	2,251	( 12.0)	31	(144.3)	61	( 61.3)	74	( 54.4)
18年12月中間期	2,558	( 4.6)	95	( - )	154	( - )	161	( - )
19年6月期	5,810	( 4.0)	257	( - )	139	( - )	85	( - )

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月中間期	20	97	-	-
18年12月中間期	45	67	-	-
19年6月期	24	04	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年12月中間期 - 百万円 18年12月中間期 - 百万円 19年6月期 - 百万円

#### (2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月中間期	5,087		744		14.63	210	36	
18年12月中間期	5,352		570		10.65	161	09	
19年6月期	5,040		822		16.33	232	53	

(参考) 自己資本 19年12月中間期 744 百万円 18年12月中間期 570 百万円 19年6月期 822 百万円

#### (3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金 同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月中間期	47		11		42		236	
18年12月中間期	1		178		68		431	
19年6月期	446		28		456		337	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年6月期	-	-	-
20年6月期	-	-	0 00
20年6月期(予想)	-	-	

### 3. 平成20年6月期の業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,320	( 8.4)	243	( 5.3)	111	( 20.6)	64	( 24.8)	18	09

\* 上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

19年12月中間期	3,542,000株	18年12月中間期	3,542,000株	19年6月期	3,542,000株
-----------	------------	-----------	------------	--------	------------

期末自己株式数

19年12月中間期	4,062株	18年12月中間期	2,360株	19年6月期	2,852株
-----------	--------	-----------	--------	--------	--------

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当中間期の経営成績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、建築基準法改正に伴う新設住宅着工の大幅な落ち込み、原油など資源高騰の影響並びに住宅バブル崩壊に伴う米国経済の減速傾向が鮮明になったことにより、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社が属する建設業界においても、公共投資の削減と投資動向の変化及び新設住宅着工の大幅な落ち込みの影響を受けており、経営環境は厳しさを増す状況にあります。

このような状況のなか、当社は平成19年7月に策定した中期経営計画「RebornTakei2010」の構造改善計画の骨子である、製品付加価値の向上、生産性向上などの原価低減による損益分岐点の引き下げ等を実施してまいりました。

その結果、全体の売上高は、22億5千1百万円(前年同期比12.0%減)、そのうち製品売上高15億8千2百万円(前年同期比8.3%減)、商品売上高6億6千8百万円(前年同期比19.6%減)、営業利益3千1百万円(前年同期は9千5百万円の営業損失)、経常損失6千1百万円(前年同期は1億5千4百万円の経常損失)、中間純損失は7千4百万円(前年同期は1億6千1百万円の中間純損失)となりました。

なお、前事業年度末に継続企業の前提に関する注記事項において公表した改善計画の進捗につきましては、当中間会計期間において順調に推移し、中間期としては8期ぶりに営業損益を黒字化することができました。更に、資金面に関しても主要取引金融機関の協力を得て、財務内容の健全化が着実に前進していることなどから、前事業年度末において存在した「継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況」は、当中間会計期間末において解消したと判断しております。

今後も改善計画を愚直に実行していくことにより、業績回復基調を更に加速させてまいります。

#### 当期の見通し

##### (市場動向)

公共投資の削減は、当社下期(平成20年1～6月)の業績に影響を与えます。(当社前期の官需向売上高の上下比率は上期39.8%、下期60.2%)

米国経済の減速と世界的な金融市場の混乱に加えて、日本経済は原油、資源高騰に伴う資材インフレ圧力の強まりと個人消費の減速のなかで成長が鈍化することが考えられます。そのため、民間設備投資・住宅投資は落ち込むものと見られ、建設業界の4月以降回復シナリオは険しくなることが予測されます。

なお、利幅の薄い仕入商品販売は貸倒リスクと資金ギャップの問題から抑制的な販売活動となる見込みですが、当社主戦場の茨城県・栃木県では茨城空港・圏央道・東関東自動車道・北関東自動車道関連の大型工事が最盛期を迎えているうえ、交通インフラの整備促進により工場やショッピングセンターの新設が数多く予定されており、他の地域と比較すると恵まれた環境下にあることから、各工事の資材需要を自社製造製品の販売によって取り込むことに全社を挙げて注力し、売上を確保してまいります。  
(諸資材の高騰とコンクリート製品業界)

コンクリート製品業界の喫緊の課題は、原油・資源高騰に伴う諸資材値上げへの対応と製品価格への転嫁スピードにあります。諸資材が上昇している中で、コンクリート製品は、過当競争下で、若干の値下がりとなっております。製品価格への転嫁は、お客様である建設業界の激しい競争下において単独での交渉は難しく、業界全体での動きが鍵となってきております。当社も茨城県・栃木県におけるトップシェア企業として、価格転嫁の実現に努力してまいります。

上半期においては、当初見通しに対して減収ながらも増益を確保いたしました。上記のような状況から、下半期は建築確認の遅れ問題や諸資材の値上がりに対する価格転嫁の遅れなどを織り込みながらも、当期純利益は当初見通しである計画水準を確保できる見込みです。

(1) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当社は、収益力の安定化と財務体質のスリム化及び資金調達の安定化を柱とした、健全な財務体質を財務方針としております。

前中間会計期間末と比較して変動した主要な項目は下記のとおりであります。

(流動資産)

前中間会計期間末と比較して、2億3百万円減少しております。これは主に、売上高の減少に伴う、「現金預金」、「売上債権」等の減少によるものであります。

(固定資産)

前中間会計期間末と比較して、有形固定資産は1千9百万円減少しております。これは工場へ生産効率を図るための設備投資を行ないましたが、主に「減価償却費」等の減少によるものであります。

前中間会計期間末と比較して、投資その他の資産は3千9百万円減少しております。これは主に、「長期前払費用」から「支払利息」への振替等によるものであります。

(流動負債)

前中間会計期間末と比較して、6億2千万円減少しております。これは主に、金融機関への返済による、「短期借入金」、「1年以内返済予定の長期借入金」等の減少によるものであります。

(固定負債)

前中間会計期間末と比較して、1億8千1百万円増加しております。これは主に、金融機関からの融資による、「長期借入金」等の増加によるものであります。

(純資産)

前中間会計期間末と比較して、1億7千4百万円増加しております。これは主に、昨年7月に策定した「中期経営計画」による体質改善効果が図られた成果等の増加によるものであります。

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの減少4千7百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少1千1百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少4千2百万円により、前中間会計期間末に比べ1億9千4百万円減少し、当中間会計期間末は2億3千6百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金は、4千7百万円の減少(前年同期は1百万円の増加)となりました。これは仕入債務の増加1億3千6百万円があったものの、減価償却費8千9百万円、売上債権の増加7千4百万円及び棚卸資産の増加1億8千1百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、1千1百万円(前年同期は1億7千8百万円の増加)となりました。これは定期預金の解約による収入1億円がありましたが、有形固定資産取得による支出1億1千3百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、4千2百万円(前年同期は6千8百万円の減少)となりました。この主な増加要因は、長期借入金による収入19億円等があったことのほか、主な減少要因は、短期借入金の返済による支出2億5千万円、長期借入金の返済による支出16億6千2百万円及び社債の償還による支出3千万円等によるものであります。

(注) 上記、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成19年12月中間期
自己資本比率(%)	16.5	13.9	16.3	14.6
時価ベースの自己資本比率(%)	11.0	16.0	13.8	9.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	-	6.02	7.90	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	5.07	3.47	-

自己資本比率 : 自己資本/総資本

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注)1.株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2.キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3.有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。具体的には、財務体質の強化並びに今後の事業展開に備えるための内部留保資金の充実を図りつつ、業績に裏付けられた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、過年度の繰越欠損金の存在により、当期末では配当可能利益を確保できない見込みであり、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。当期において一定の業績を確保し、事業の体質改善が図られていると判断できる場合、会社法の規定に基づいた資本政策により、早期の復配に向けて過年度に繰越した欠損金を一掃することを取締役会で検討する予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして以下のような事項があります。なお、本項においては、将来に関する事項は、当中間期末現在において当社が判断したものであります。

## 原材料価格の高騰

中国をはじめとするアジア諸国の経済発展に端を発する原油や素材の価格アップにより、製造原価の上昇要因となっており、顧客等に対し製品価格の値上げを要請するとともに更に全社一丸となりコスト削減を継続実施してまいりますが、経営へのマイナス効果はかなり厳しく収益を圧迫する可能性があります。

## 貸倒損失の発生

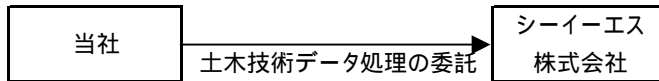
当社が属する建設業界においては、依然として公共投資縮減傾向にあり、他の業界と比較して、債権の貸倒れ発生割合が高く、損益に影響を及ぼす可能性があります。

## 公共事業削減の加速化

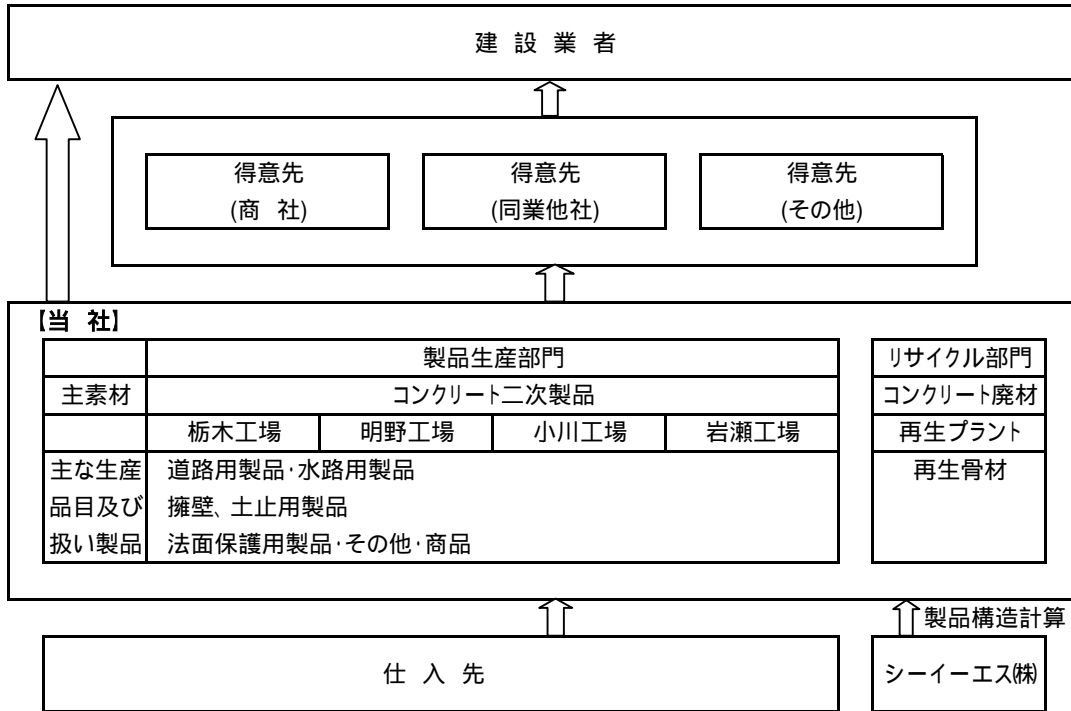
当社の事業は、国土交通省・地方自治体が行なう公共建設投資による需要に売上高の6割を依存しており、税制に伴う国及び地方財政の悪化懸念により、経営に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び関係会社シーイーエス株式会社(持分法比適用会社)で構成され、コンクリート二次製品の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。



当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

新経営陣発足に伴い、従来の経営理念5項を3項(下記)に改めました。

- お取引先の繁栄は我社の繁栄
- 我社の商品は私達の命
- 我社の資産は私達の汗の結晶

上記、経営理念の基、社会資本の充実と地域社会の振興に寄与する企業として、優れた品質の製品・サービスを提供することで、社会の発展に貢献することを基本方針としており、更に環境の変化に迅速かつ的確に対応する経営を継続することで、収益体質の安定を図り、株主の皆様をはじめ、関係各位の皆様にご満足していただける企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は2008年6月期をスタートとする3ヵ年計画として「RebornTakei2010」を策定いたしました。当計画では収益性及び財務安定性の向上を重点目標として施策を策定しており、当計画期間を厳しい市場環境のなかで勝ち残っていくための体質作りの期間と位置付けております。

従いまして、計画最終年度である2010年6月期の目標経営指標は以下のとおりであります。

総合指標	ROA	3.8 %
財務安定性指標	自己資本比率	21 %
	流動性比率	85 %
収益性指標	経常利益率	3.1 %
	1株当たり当期純利益	38 円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、21世紀は環境の世紀＝プレキャスト・コンクリートの世紀と考えております。

資源循環型社会(リユース・リサイクル・リデュース)の構築と環境負荷抑制は先進工業国としての日本の重大な使命となっております。日本社会は少子高齢化社会に突入し、熟練労働者不足に直面すると共に、社会基盤整備の高品質化(国民の安全・安心の確保、地球温暖化リスクへの対応)、高耐久化・低コスト化が求められてきます。

当社は、排水用製品「フリードレーン(涵渠型側溝)」と、下水用水路製品「柵」及び擁壁「ウォルコン」を戦略製品と定め、民間土木中心に積極的な営業活動を行っております。当上半期では「フリードレーン」の売上高は、計画比23%アップ、前期比(H19年1月～6月)では、10%の増加となりました。しかし、「柵」の売上高は、計画比47%減、前期比19%減により、設計力と提案型営業に課題があると認識し、改善してまいります。

また、「ウォルコン」の売上高は、計画比11%増、前年同期比4%減となり競争力強化が急がれることが判明しました。設備投資は栃木工場に1億2百万円を投入して「フリードレーン」製造ラインを改造し、生産性向上とコストダウンを図りました。これは、下期に効果を発揮すると期待しております。

(3) 会社の対処すべき課題

中期経営計画、「RebornTakei2010」により、一步一步着実に5つの構造改革を遂行し、筋肉質で強いTAKEIの基盤を築きます。

・5つの構造改革

経営の構造改革: 透明度の高い機能・機動力を持った経営体制構築。

経営資源の集中と選択: 得意収益分野への資源集中。

営業部門の構造改革: 民間土木部門への重点シフトと戦略的展開。

製造部門の構造改革: 安全・安心・フットワークの製造体制展開と自社生産損益分岐点180千:体制の構築。

管理部門の構造改革: 財務リストラと内部統制の充実。

具体的には、次のような方向性を目指します。

・新JIS対応力の強化: 用途・目的に応じて、お客様のニーズに応える設計力と提案力を強化する。

・民間土木向製品の開発: お客様のニーズの汲み上げと性能設定力をTAKEIの営業力として確立する。

このため、ヘッドハンティングを含み、人材の確保に注力する。また、「フリードレーン」「柵」「ウォルコン」をベースに民間向けとして軽量化、施工性の改善等を早急に実施して参ります。

・協同組合への積極的参画: 「フェアトレード」の観点から適正価格の実現に向けて積極的に行動致します。

また業界過剰供給力、非効率性改善の為、同業他社との工場集約化や生産の協業化を業界団体ベースで取り組みます。

・環境重視

当社はコンクリート廃材リユース設備を平成9年より所有しており、環境配慮型製品(フリードレーン・ジオベスト)景観製品等の開発製品群を竣別して、事業の方向性を明確にして参ります。又自社内でのエネルギーコスト低減や省力化・自動化投資そしてスラグの活用等、環境配慮型製品と製造体制を更に深化させて参ります。

・財務体質の改善

負債の長短比率の適正化等、財務安定化に向けて金融機関のご協力を得て布石を打って参ります。

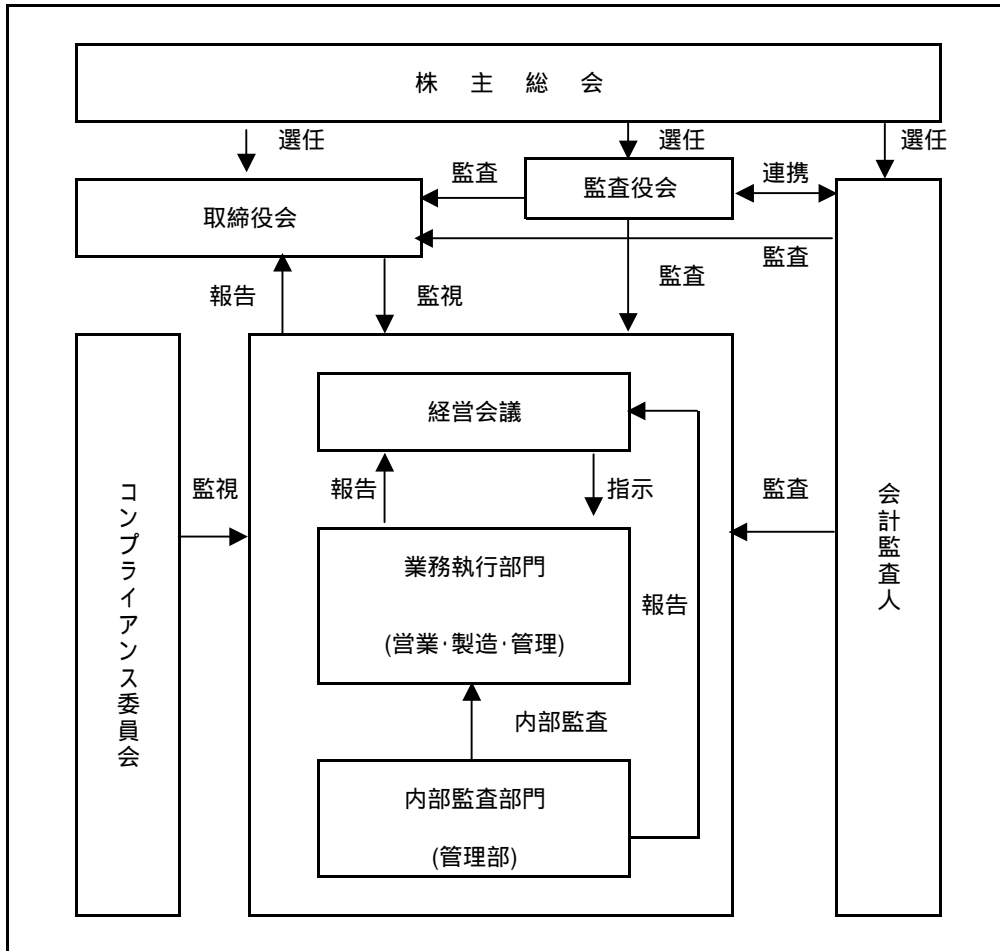
・与信管理

建設業界全体に亘り極めて厳しい環境が続いております。コンクリート製造工場は2002年以降公共投資削減に伴い、全国で毎年100工場以上が減少し、2007年には事業所数は2,000を割りました。この傾向は更に加速しており、同業者及び地場ゼネコンの与信管理が重要度を増してきております。当上期の貸倒損失発生は4件(同業者2社、地場ゼネコン2社)、2千万円(損失計上済)となり、下期に向けて債権管理の徹底を図る所存であります。

(5)内部管理体制の整備・運用

当社はジャスダック証券取引所へ「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」(平成19年10月11日)を提出しており、内部管理体制の整備・運用状況については既に開示しているため、ご参考として以下の資料のみ記載します。

内部管理体制関連図



(6)その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。



4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	2,498,922	46.7	2,295,525	45.1	203,397	2,249,153	44.6
1. 現 金 及 び 預 金	431,465		236,936		194,528	437,683	
2. 受 取 手 形	209,341		114,527		94,813	319,207	
3. 売 掛 金	1,133,658		1,041,611		92,047	770,290	
4. 商 品	46,933		57,165		10,232	43,247	
5. 製 品	576,845		730,419		153,573	568,957	
6. 原 材 料	53,761		73,005		19,243	69,697	
7. 貯 蔵 品	20,643		22,449		1,806	19,709	
8. 前 払 費 用	31,279		22,486		8,793	28,727	
9. そ の 他 流 動 資 産	21,541		21,939		398	17,008	
10. 貸 倒 引 当 金	26,548		25,017		1,531	25,377	
固 定 資 産	2,853,654	53.3	2,791,633	54.9	62,021	2,791,197	55.4
1. 有 形 固 定 資 産	2,697,143	50.3	2,677,495	52.7	19,648	2,643,372	52.4
(1) 建 物	493,604		460,952		32,651	475,370	
(2) 構 築 物	220,553		236,815		16,261	204,170	
(3) 機 械 及 び 装 置	145,598		179,624		34,025	136,671	
(4) 土 地	1,659,223		1,659,223		-	1,659,223	
(5) 建 設 仮 勘 定	-		-		-	17,330	
(6) そ の 他	178,164		140,879		37,284	150,607	
2. 無 形 固 定 資 産	19,380	0.4	16,717	0.3	2,663	18,027	0.4
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	6,874		4,210		2,663	5,520	
(2) 電 話 加 入 権	12,506		12,506		-	12,506	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	137,130	2.6	97,421	1.9	39,709	129,797	2.6
(1) 投 資 有 価 証 券	33,729		29,175		4,553	34,463	
(2) 関 係 会 社 株 式	10,250		10,250		-	10,250	
(3) 出 資 金	12,200		12,210		10	12,200	
(4) 長 期 貸 付 金	25,579		16,942		8,637	21,142	
(5) 長 期 前 払 費 用	35,407		3,977		31,429	29,620	
(6) 会 員 権	75,544		75,544		-	75,544	
(7) 保 証 金	2,697		1,835		862	5,026	
(8) そ の 他 投 資 そ の 他 の 資 産	168,699		183,411		14,712	170,092	
(9) 貸 倒 引 当 金	226,977		235,925		8,948	228,541	
資 産 合 計	5,352,576	100.0	5,087,158	100.0	265,418	5,040,350	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	3,333,486	62.3	2,712,859	53.3	620,627	3,134,068	62.2
1. 買掛金	360,415		371,269		10,854	235,158	
2. 短期借入金	1,480,000		1,350,000		130,000	1,600,000	
3. 1年以内に返済予定 の長期借入金	1,043,380		552,204		491,175	906,190	
4. 1年以内に償還 予定の社債	60,000		60,000		-	60,000	
5. 未払金	291,936		312,590		20,653	271,817	
6. 未払法人税等	4,878		4,439		438	7,252	
7. 未払消費税等	24,035		14,732		9,303	10,213	
8. 賞与引当金	28,500		20,500		8,000	17,600	
9. その他流動負債	40,340		27,122		13,218	25,835	
固定負債	1,448,893	27.0	1,629,989	32.1	181,095	1,083,329	21.5
1. 社債	60,000		-		60,000	30,000	
2. 長期借入金	1,267,350		1,517,624		250,274	925,900	
3. 退職給付引当金	116,696		109,264		7,432	122,334	
4. 繰延税金負債	4,846		3,100		1,745	5,094	
負債合計	4,782,379	89.3	4,342,848	85.4	439,531	4,217,397	83.7
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金	522,323	9.8	522,323	10.3	-	522,323	10.4
2. 資本剰余金	439,313	8.2	439,313	8.6	-	439,313	8.7
(1) 資本準備金	439,313	8.2	439,313	8.6	-	439,313	8.7
3. 利益剰余金	385,733	7.2	213,166	4.2	172,567	138,967	2.8
(1) 利益準備金	57,166	1.1	57,166	1.1	-	57,166	1.1
(2) その他利益剰余金	442,900	8.3	270,333	5.3	172,567	196,134	3.9
別途積立金	344,870	6.4	344,870	6.8	-	344,870	6.8
繰越利益剰余金	787,770	14.7	615,203	12.1	172,567	541,004	10.7
4. 自己株式	736	0.0	1,064	0.0	328	846	0.0
株主資本合計	575,167		747,405		172,238	821,823	
評価・換算差額等	4,969	0.1	3,095	0.1	1,874	1,129	0.0
1. その他有価証券 評価差額金	7,150	0.1	4,574	0.1	2,575	7,515	0.2
2. 繰延ヘッジ損益	12,120	0.2	7,670	0.2	4,449	6,386	0.2
純資産合計	570,197	10.7	744,309	14.6	174,112	822,952	16.3
負債純資産合計	5,352,576	100.0	5,087,158	100.0	265,418	5,040,350	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位:千円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		対前中間期比 (増減)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	2,558,308	100.0	2,251,484	100.0	306,823	5,810,335	100.0
売 上 原 価	1,998,769	78.1	1,627,874	72.3	370,894	4,196,862	72.2
売 上 総 利 益	559,538	21.9	623,609	27.7	64,070	1,613,472	27.8
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	655,308	25.6	592,203	26.3	63,105	1,356,093	23.4
営業利益又は営業損失( )	95,769	3.7	31,406	1.4	127,175	257,378	4.4
営 業 外 収 益	12,278	0.5	9,572	0.4	2,706	21,450	0.4
営 業 外 費 用	71,154	2.8	102,017	4.5	30,862	138,959	2.4
経常利益又は経常損失( )	154,645	6.0	61,038	2.7	93,607	139,870	2.4
特 別 損 失	5,577	0.2	11,975	0.5	6,397	52,279	0.9
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間(当期)純損失( )	160,223	6.2	73,013	3.2	87,209	87,590	1.5
法人税、住民税及び事業税	1,449		1,185		264	2,496	
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( )	161,672	6.3	74,198	3.3	87,473	85,094	1.5

## (3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年6月30日現在残高	522,323	439,313	57,166	344,870	626,098	224,061	736	736,839	
中間会計期間中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間純損失	-	-	-	-	161,672	161,672	-	161,672	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式交換による変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	161,672	161,672	-	161,672	
平成18年12月31日現在残高	522,323	439,313	57,166	344,870	787,770	385,733	736	575,167	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
平成18年6月30日現在残高	7,679	9,646	1,967	734,872
中間会計期間中の変動額	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	-	-
中間純損失	-	-	-	161,672
自己株式の取得	-	-	-	-
株式交換による変動額	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額	529	2,473	3,002	3,002
中間会計期間中の変動額合計	529	2,473	3,002	164,675
平成18年12月31日現在残高	7,150	12,120	4,969	570,197

当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年6月30日現在残高	522,323	439,313	57,166	344,870	541,004	138,967	846	821,823	
中間会計期間中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間純損失	-	-	-	-	74,198	74,198	-	74,198	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	218	218	
株式交換による変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	74,198	74,198	218	74,417	
平成19年12月31日現在残高	522,323	439,313	57,166	344,870	615,203	213,166	1,064	747,405	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
平成19年6月30日現在残高	7,515	6,386	1,129	822,952
中間会計期間中の変動額	2,940	-	2,940	2,940
新株の発行	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	-	-
中間純損失	-	-	-	74,198
自己株式の取得	-	-	-	218
株式交換による変動額	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額	-	1,284	1,284	1,284
中間会計期間中の変動額合計	2,940	1,284	4,225	78,642
平成19年12月31日現在残高	4,574	7,670	3,095	744,309

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金		その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年6月30日現在残高	522,323	439,313	57,166	344,870	626,098	224,061	736	736,839	
事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	85,094	85,094	-	85,094	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	110	110	
株式交換による変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	85,094	85,094	110	84,983	
平成19年6月30日現在残高	522,323	439,313	57,166	344,870	541,004	138,967	846	821,823	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
平成18年6月30日現在残高	7,679	9,646	1,967	734,872
事業年度中の変動額	163	3,260	3,096	3,096
新株の発行	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	85,094
自己株式の取得	-	-	-	110
株式交換による変動額	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額	163	3,260	3,096	88,080
事業年度中の変動額合計	163	3,260	3,096	88,080
平成19年6月30日現在残高	7,515	6,386	1,129	822,952

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	対前中間比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	金 額	金 額	増 減	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間(当期)純損失( )	160,223	73,013	87,209	87,590
2. 減 価 償 却 費	89,263	89,681	418	186,728
3. 貸倒引当金の増減額	9,600	7,023	2,576	9,992
4. 賞与引当金の増減額	500	2,900	2,400	10,400
5. 退職給付引当金の増減額	5,202	13,070	18,273	10,841
6. 受取利息及び受取配当金	665	737	72	1,383
7. 支払利息・社債利息	62,807	100,585	37,778	128,644
8. 有形固定資産の除却及び売却損益	315	1,626	1,311	5,971
9. 投資有価証券評価損	5,262	472	4,790	5,262
10. 早期退職割増退職金	-	-	-	41,045
11. 売上債権の増減額	415,246	69,137	484,383	127,631
12. 割引手形の増減額	153,020	143,716	296,736	117,513
13. 棚卸資産の増減額	52,222	181,426	233,649	48,793
14. 仕入債務の増減額	222,715	136,111	86,604	97,459
15. その他資産・負債の増減額	41,149	71,156	30,007	25,072
小 計	65,923	66,729	805	575,356
16. 利息及び配当金の受取額	665	737	72	1,383
17. 利息の支払額	62,372	112,034	49,661	127,656
18. 法人税等の支払額	2,974	2,484	490	3,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,241	47,052	48,293	446,055
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得による支出	119	119	0	240
2. 有形固定資産の取得による支出	60,170	113,095	52,925	114,996
3. 有形固定資産の売却による収入	190	-	190	190
4. 定期預金等の払戻による収入	100,000	100,000	-	-
5. 貸付金の回収による収入	8,011	4,200	3,811	15,439
6. その他投資の増減額	130,207	2,200	132,407	127,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,119	11,214	189,334	28,273
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額	290,000	250,000	540,000	410,000
2. 長期借入金による収入	400,000	1,900,000	1,500,000	500,000
3. 長期借入金の返済による支出	528,050	1,662,261	1,134,211	1,106,689
4. 社債の償還による支出	230,000	30,000	200,000	260,000
5. 自己株式取得による支出	-	218	218	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,050	42,480	25,569	456,799
現金及び現金同等物の増減額(減少)	111,311	100,747	212,058	17,529
現金及び現金同等物期首残高	320,154	337,683	17,529	320,154
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	431,465	236,936	194,528	337,683

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前中間会計期間 (自 平成18年7月 1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月 1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)
<p>当社を取り巻く経済環境は、公共投資縮減傾向のあおりを受け構造的な低迷状況にあります。こうしたなか、当社の売上高は漸減し、第49期事業年度から3期連続して経常損失及び当期純損失を計上、当中間会計期間においても経常損失、中間純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。かかる状況下において、当社は前事業年度において策定した「中期経営計画」に基づき、損失を解消すべく改善計画を実行中であります。</p> <p>「中期経営計画」の骨子は、営業所の統廃合・営業人員の適正化を図り、既存顧客については回収条件を見直しすると共に新規顧客の開拓を進め、茨城県及び栃木県の建設プロジェクトに営業担当者を専従させて受注確保の強化を図り、適正生産規模の20万屯供給体制に対応した工場に再編し、派遣社員、請負制を活用した労務費の変動化及び固定費削減を実施するものであります。</p> <p>当中間会計期間においては、上記「中期経営計画」を実行中であります。具体的には、両毛営業所及び茨城県北営業所を廃止し、派遣社員を活用した労務費の削減を実施いたしました。また、財政面におきましては、主要取引先金融機関に対して継続的な支援を引き続き要請しております。</p> <p>今後は、拡大する民間需要向けの販売に注力することにより公共工事への依存度を下げると共に、不採算製品を削減し、製造設備の改良などで生産性向上を計り、合理化を加速する方針であります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社を取り巻く市場環境は、公共工事の縮減や価格競争の激化等依然として厳しい状況にあり、当社にとって継続的かつスピーディーに事業構造の改善を図ることが必要となっております。当事業年度(第52期)においては、経常利益、当期純利益となりましたが、当社の過去の業績は、売上高の減少傾向が続き、第49期事業年度から3期連続して経常損失及び当期純損失であり、長短借入金の金額は、引き続き高水準にて推移しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。かかる状況下において、当社は平成19年7月2日開催の取締役会において中期経営計画「RebornTakei2010」を決定するとともに、新しい経営体制を構築し、収益力の強化を図り、次期以降の利益計上に向けて、改善計画を実行する予定であります。</p> <p>「RebornTakei2010」の概要は、新しい経営体制の構築、経営資源の集中と選択、組織と人的資源の効率化、新たな経営管理手法の確立であります。</p> <p>具体的には、(a)営業・製造・管理の3部門において新任取締役を招聘するとともに、社員の意欲向上を目的としてプロパー社員から取締役を登用しました。(b)製品戦略として、製造効率化を図り、製品種類を絞り込み、競争力、収益力の強い製品の販売強化に努めます。(c)現在の4本部制から3本部制に組織改編し、よりスリムかつフラットな組織体制とし、一部を除き営業所を統廃合しました。(d)売上重視の経営から利益ベースでの経営管理手法への変更をします。</p> <p>また、財政面におきましては、主要取引先金融機関に対して継続的な支援を引き続き要請しており、体質改善に向けてご協力頂いております。なお、経営基盤の強化と利益構造の改善の一環として、人的資源の効率化を図るため、希望退職を実施し、今後の人件費の削減を計ってまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>



(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品・製品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>商品・製品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 機械装置 9～12年</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支出に充てるため、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支出に充てるため、当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月 1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月 1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)
	<p>なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>		
5.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 : 金利スワップ ヘッジ対象 : 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し両者の変動額等を基礎にして有効性を判断しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7.中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左
8.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左	同左

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間末 (自 平成18年7月 1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (自 平成19年7月 1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度末 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)
		減価償却方法の変更 当事業年度より、法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 4,412,676千円	有形固定資産の減価償却累計額 4,522,392千円	有形固定資産の減価償却累計額 4,453,336千円
担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
預 金 200,000千円	建 物 238,740千円	預 金 200,000千円
受 取 手 形 100,328千円	構 築 物 3,053千円	受 取 手 形 118,672千円
建 物 256,551千円	機 械 装 置 22,729千円	建 物 247,324千円
構 築 物 3,558千円	土 地 1,659,223千円	構 築 物 3,286千円
機 械 装 置 26,683千円	投資有価証券 10,470千円	機 械 装 置 25,008千円
土 地 1,659,223千円	計 1,934,217千円	土 地 1,659,223千円
投資有価証券 12,546千円		投資有価証券 12,819千円
計 2,258,891千円		計 2,266,334千円
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 700,000千円	短期借入金 1,350,000千円	短期借入金 850,000千円
長期借入金 746,100千円	長期借入金 869,828千円	長期借入金 18,800千円
(1年以内返済予定長期借入金を含む)	(1年以内返済予定長期借入金を含む)	(1年以内返済予定長期借入金を含む)
計 1,446,100千円	計 2,219,828千円	計 868,800千円
受取手形裏書譲渡高 457,779千円	受取手形裏書譲渡高 494,359千円	受取手形裏書譲渡高 865,911千円
受取手形割引高 179,222千円	受取手形割引高 - 千円	受取手形割引高 143,716千円
中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日のため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日のため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 429千円	受取手形 758千円	受取手形 23,911千円
消費税等の取扱い 「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し表示してあります。	消費税等の取扱い 同左	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間末 (自 平成18年7月 1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (自 平成19年7月 1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度末 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)
営業外収益のうち主要なもの	営業外収益のうち主要なもの	営業外収益のうち主要なもの
受取利息 447千円	受取利息 558千円	受取利息 912千円
賃貸料 1,683千円	賃貸料 2,400千円	賃貸料 4,220千円
受取保険金 667千円	受取保険金 1,936千円	
営業外費用のうち主要なもの	営業外費用のうち主要なもの	営業外費用のうち主要なもの
支払利息 61,031千円	支払利息 99,798千円	支払利息 125,824千円
社債利息 1,775千円	社債利息 786千円	社債利息 2,819千円
保険解約損 5,841千円		
特別損失のうち主要なもの	特別損失のうち主要なもの	特別損失のうち主要なもの
投資有価証券評価 損 5,262千円	投資有価証券評価 損 472千円	投資有価証券評価 損 5,262千円
	固定資産除却損 1,626千円	固定資産除却損 5,802千円
	借入金解約違約金 9,583千円	早期退職割増退 職金 41,045千円
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 87,207千円	有形固定資産 87,684千円	有形固定資産 182,631千円
無形固定資産 1,361千円	無形固定資産 1,309千円	無形固定資産 1,353千円
当社の売上高は、季節的変動により上半 期に比較して、下半期が大きくなる傾向に あります。	当社の売上高は、季節的変動により上半 期に比較して、下半期が大きくなる傾向に あります。	

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

## 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	2,360	-	-	2,360
合計	2,360	-	-	2,360

## 2.配当に関する事項

前中間会計期間中の配当はありません。

## 3.基準日が前会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

## 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	2,852	1,210	-	4,062
合計	2,852	1,210	-	4,062

## 2.配当に関する事項

当中間会計期間中の配当はありません。

## 3.基準日が当会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

## 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	2,360	492	-	2,852
合計	2,360	492	-	2,852

## 2.配当に関する事項

前事業年度中の配当はありません。

## 3.基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係
現金及び預金勘定 431,465千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 - 千円	現金及び預金勘定 236,936千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 - 千円	現金及び預金勘定 437,683千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 100,000千円
現金及び現金同等 431,465千円 物	現金及び現金同等 236,936千円 物	現金及び現金同等 337,683千円 物

リース関係

前中間会計期間 (自 平成18年7月 1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月 1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度末 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースに係わる注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械及び装置</th> <th style="width: 20%;">その他</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> <td style="text-align: right;">143,135千円</td> <td style="text-align: right;">143,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> <td style="text-align: right;">75,637千円</td> <td style="text-align: right;">75,637千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> <td style="text-align: right;">67,498千円</td> <td style="text-align: right;">67,498千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">25,608千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,861千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,470千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">17,569千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,250千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">341千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定率法に準じた方式によっております。</li> <li>・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul> <p>減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	- 千円	143,135千円	143,135千円	減価償却累計額相当額	- 千円	75,637千円	75,637千円	中間期末残高相当額	- 千円	67,498千円	67,498千円	1年以内	25,608千円	1年超	47,861千円	合計	73,470千円	支払リース料	17,569千円	減価償却費相当額	16,250千円	支払利息相当額	341千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースに係わる注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械及び装置</th> <th style="width: 20%;">その他</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> <td style="text-align: right;">89,725千円</td> <td style="text-align: right;">89,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> <td style="text-align: right;">46,269千円</td> <td style="text-align: right;">46,269千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> <td style="text-align: right;">43,456千円</td> <td style="text-align: right;">43,456千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">17,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,956千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,373千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">10,272千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,488千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,214千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・支払利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>減損損失について 同左</p>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	- 千円	89,725千円	89,725千円	減価償却累計額相当額	- 千円	46,269千円	46,269千円	中間期末残高相当額	- 千円	43,456千円	43,456千円	1年以内	17,416千円	1年超	28,956千円	合計	46,373千円	支払リース料	10,272千円	減価償却費相当額	8,488千円	支払利息相当額	1,214千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースに係わる注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械及び装置</th> <th style="width: 20%;">その他</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> <td style="text-align: right;">124,247千円</td> <td style="text-align: right;">124,247千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> <td style="text-align: right;">69,198千円</td> <td style="text-align: right;">69,198千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> <td style="text-align: right;">55,048千円</td> <td style="text-align: right;">55,048千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">21,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,265千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,419千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">26,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,511千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,059千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・支払利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>減損損失について 同左</p>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	- 千円	124,247千円	124,247千円	減価償却累計額相当額	- 千円	69,198千円	69,198千円	期末残高相当額	- 千円	55,048千円	55,048千円	1年以内	21,154千円	1年超	40,265千円	合計	61,419千円	支払リース料	26,085千円	減価償却費相当額	21,511千円	支払利息相当額	3,059千円
	機械及び装置	その他	合計																																																																																			
取得価額相当額	- 千円	143,135千円	143,135千円																																																																																			
減価償却累計額相当額	- 千円	75,637千円	75,637千円																																																																																			
中間期末残高相当額	- 千円	67,498千円	67,498千円																																																																																			
1年以内	25,608千円																																																																																					
1年超	47,861千円																																																																																					
合計	73,470千円																																																																																					
支払リース料	17,569千円																																																																																					
減価償却費相当額	16,250千円																																																																																					
支払利息相当額	341千円																																																																																					
	機械及び装置	その他	合計																																																																																			
取得価額相当額	- 千円	89,725千円	89,725千円																																																																																			
減価償却累計額相当額	- 千円	46,269千円	46,269千円																																																																																			
中間期末残高相当額	- 千円	43,456千円	43,456千円																																																																																			
1年以内	17,416千円																																																																																					
1年超	28,956千円																																																																																					
合計	46,373千円																																																																																					
支払リース料	10,272千円																																																																																					
減価償却費相当額	8,488千円																																																																																					
支払利息相当額	1,214千円																																																																																					
	機械及び装置	その他	合計																																																																																			
取得価額相当額	- 千円	124,247千円	124,247千円																																																																																			
減価償却累計額相当額	- 千円	69,198千円	69,198千円																																																																																			
期末残高相当額	- 千円	55,048千円	55,048千円																																																																																			
1年以内	21,154千円																																																																																					
1年超	40,265千円																																																																																					
合計	61,419千円																																																																																					
支払リース料	26,085千円																																																																																					
減価償却費相当額	21,511千円																																																																																					
支払利息相当額	3,059千円																																																																																					

有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)			当中間会計期間末 (平成19年12月31日)			前事業年度末 (平成19年6月30日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1)株式	9,228	17,183	7,954	9,469	14,058	4,589	9,349	17,569	8,220
(2)債権									
国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	6,179	10,221	4,042	6,179	8,793	2,614	6,179	10,569	4,390
	15,407	27,404	11,996	15,648	22,851	7,203	15,528	28,138	12,610

2 時価評価されていない主な他有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日現在)	前事業年度末 (平成19年6月30日現在)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他の有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,220	4,220	4,220
投資事業有限責任組合出資金	2,103	2,103	2,103

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間会計期間末 (平成19年12月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前事業年度末 (平成19年6月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成19年12月31日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成19年6月30日現在)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額並びに該当投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損益の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	161円09銭	1株当たり純資産額	210円36銭	1株当たり純資産額	232円53銭
1株当たり中間純損失	45円67銭	1株当たり中間純損失	20円97銭	1株当たり当期純利益	24円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失( ) (千円)	161,672	74,198	85,094
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係わる中間(当期)純利益又は普通株式に係わる中間(当期)純損失( ) (千円)	161,672	74,198	85,094
期中平均株式数 (株)	3,539,640	3,538,320	3,539,463

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 販売実績

区分	期別 品種別	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
製品	道路用製品	千円 424,901	% 16.6	千円 389,321	% 17.3	千円 1,030,776	% 17.7
	水路用製品	926,721	36.2	834,203	37.0	2,095,729	36.1
	擁壁・土止用製品	303,402	11.9	258,185	11.5	598,424	10.3
	法面保護用製品	22,331	0.9	33,247	1.5	196,143	3.4
	その他	49,589	1.9	67,845	3.0	94,371	1.6
	合計	1,726,945	67.5	1,582,803	70.3	4,015,445	69.1
商品	コンクリート二次製品	423,904	16.6	559,590	24.9	961,438	16.6
	その他	407,458	15.9	109,090	4.8	833,451	14.3
	合計	831,362	32.5	668,680	29.7	1,794,889	30.9
総合計		2,558,308	100.0	2,251,484	100.0	5,810,335	100.0